



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月9日

上場会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7058 URL <https://www.kyoei-ss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 我妻 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 坂本 歩 (TEL) 03(3511)7780
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	3,015	△3.9	145	△25.6	212	△6.6	137	△7.7
2020年3月期第2四半期	3,137	—	195	—	227	—	148	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 135百万円(△6.3%) 2020年3月期第2四半期 144百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	91.05	90.01
2020年3月期第2四半期	98.65	97.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,010	3,790	75.7
2020年3月期	4,588	3,768	82.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 3,790百万円 2020年3月期 3,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2021年3月期	—	0.00			
2021年3月期(予想)			—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,477	1.0	449	0.8	498	0.3	325	0.1	216.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	1,506,500株	2020年3月期	1,506,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	167株	2020年3月期	107株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	1,506,349株	2020年3月期2Q	1,506,472株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2020年11月18日(水)機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の急速な拡大に伴う経済活動の停滞を余儀なくされましたが、緊急事態宣言解除以降、政府主導の各種政策により社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく局面を迎えています。しかし、ワクチン・治療薬が確立されていない状況下にあつては、依然として厳しい経済環境が継続しております。欧米諸国では再び感染拡大しており、今後国内においても再び感染拡大の懸念もあり予断を許さない状況にあります。

警備業界(人的警備分野)においては、緊急事態宣言発出を受け、各種イベントの中止・延期、商業施設などの営業自粛、建設現場の工事中断などによる需要の減少がありました。5月25日の緊急事態宣言の全面解除以降、ゆるやかな回復基調にあります。また、当社の主軸である施設常駐警備分野においては、臨時的警備需要の低迷が続いていますが、恒常的常駐警備は、企業活動及び治安の維持に必要な不可欠な長期契約のサービスであり、限定的な影響に留まっております。

このような環境の中、当社グループは、徹底した感染防止対策に取り組み、お客様及び従業員の安全確保に細心の注意を払うとともに、事業継続性の確保、サービスレベルの維持及び企業として社会的責任の遂行の両立を進めております。

(事業活動)

商業施設の営業自粛に伴う顧客との連携及び要請等により、警備体制の一時的縮小や臨時警備の受注減少があったものの、主力であるオフィス系の施設警備は概ね従来通りの警備体制を維持するとともに、複数の新規受注案件の警備を開始、既存案件の警備員増員要請への対応等により、当社グループの施設警備分野全体としての影響は限定的であります。また、厳しい経営環境の一方で、有力な若手人材の確保に注力しており、当社グループの採用活動は順調に推移しております。さらに、今後回復することを見据えた警備需要に備え、当社の警備品質の向上を念頭に管理職をはじめとする教育研修にも注力してまいりました。

なお、前年同四半期累計期間に20カ国・地域(G20)首脳会議関連及び国際競技大会(ラグビー)関連の警備特需が発生した反動により、当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は前年同四半期累計期間に比べ減少しております。

(グループ成長活動)

当社は、第1四半期連結会計期間において、警備業界最大手であるセコム株式会社と業務・資本提携を実施致しました。

当第2四半期連結会計期間においては、7月1日に四国・中国地方で人的警備を展開する東京セフティ株式会社株式の33.3%を取得しておりますが、今後の方針に関しましては現在調整中でございます。また、8月27日に病院経営・運営の総合支援事業を担う株式会社キャピタルメディカと業務提携契約を締結し、医療専門機関たる第三者からの認定を受け、感染症対策ガイドラインに基づいた「コロナ対策警備」を運用するなど、社員及びお客様の安全確保、感染拡大の防止を最優先に取り組んでおります。なお、当業務提携契約により、感染症対策に関する情報発信及び「BBB認定証」(注)取得の普及活動に取り組んでおり、引き続き上場会社としての社会的責任を果たしてまいります。

今後も中長期的及び持続的企業成長に関する取り組みを積極的に推進してまいります。

(注)「BBB認定証」は、株式会社キャピタルメディカが監修したガイドラインを遵守する組織・施設に発行されます。「BBB」とは「Build Back Better」の頭文字を取ったものであり、「よりよい社会の再建」を意味します。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は3,015,340千円(前年同期比3.9%減)、営業利益は145,194千円(前年同期比25.6%減)、経常利益は212,355千円(前年同期比6.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は137,151千円(前年同期比7.7%減)となりました。

なお、当社グループは警備事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する現状認識)

1. 施設警備においては、一部の商業施設の警備や臨時警備の受注減少がありました。主力であるオフィスビル等の警備は概ね感染拡大前の警備体制を維持いたしました。また、遅れが出ていた新規の長期契約案件の開始及び既存の長期契約案件の警備員増員も開始しており、通期業績に対する影響は限定的であると想定しております。
2. 交通誘導警備においては、一部地域で工事中断が発生したものの、主力であるライフライン関連工事の警備は概ね感染拡大前の警備体制を維持しており、通期業績に対する影響は限定的であると想定しております。
3. イベント警備においては、当社グループにおけるイベント警備の売上高比率が小さいため、通期業績に対する影響は限定的であると想定しております。
4. 今後国内においても再び感染拡大の懸念もあり、経済活動が再び悪化し、経済活動の低迷が長期化する事態となった場合、当社の警備契約の継続及び受注に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ421,873千円増加し、5,010,080千円(前連結会計年度末比9.2%増)となりました。これは主として、現金及び預金の増加391,133千円などによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ399,918千円増加し、1,219,335千円(前連結会計年度末比48.8%増)となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加115,004千円及び長期借入金の増加374,162千円などによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ21,954千円増加し、3,790,744千円(前連結会計年度末比0.6%増)となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加137,151千円及び配当金の支払による減少112,979千円を起因とする利益剰余金の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は75.7%(前連結会計年度末は82.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2020年6月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、本決算短信に記載の見通しは当社グループの現在の予測に基づくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,743	3,098,877
受取手形及び売掛金	670,025	677,066
貯蔵品	10,661	13,509
その他	57,173	89,379
貸倒引当金	△357	△456
流動資産合計	3,445,247	3,878,376
固定資産		
有形固定資産	283,633	281,439
無形固定資産		
のれん	12,696	2,861
その他	26,526	22,112
無形固定資産合計	39,223	24,973
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	539,406	536,194
その他	280,694	290,343
貸倒引当金	—	△1,248
投資その他の資産合計	820,101	825,290
固定資産合計	1,142,958	1,131,703
資産合計	4,588,206	5,010,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,622	21,465
1年内返済予定の長期借入金	—	115,004
未払金	575,349	484,042
未払法人税等	119,921	91,094
その他	66,491	98,483
流動負債合計	783,384	810,090
固定負債		
長期借入金	—	374,162
資産除去債務	14,060	14,172
その他	21,970	20,910
固定負債合計	36,031	409,245
負債合計	819,416	1,219,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,707	498,707
資本剰余金	549,951	549,951
利益剰余金	2,718,007	2,742,178
自己株式	△469	△673
株主資本合計	3,766,195	3,790,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,594	581
その他の包括利益累計額合計	2,594	581
純資産合計	3,768,789	3,790,744
負債純資産合計	4,588,206	5,010,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,137,263	3,015,340
売上原価	2,340,707	2,240,482
売上総利益	796,555	774,858
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	161,204	184,694
その他	440,114	444,969
販売費及び一般管理費合計	601,319	629,663
営業利益	195,236	145,194
営業外収益		
受取利息	33	33
受取配当金	220	239
受取地代家賃	23,080	23,380
保険解約返戻金	22,284	65,434
持分法による投資利益	—	2,663
その他	661	735
営業外収益合計	46,281	92,486
営業外費用		
支払利息	109	266
貸貸収入原価	12,234	11,019
保険解約損	—	7,558
持分法による投資損失	1,747	—
原状回復費用	—	6,481
その他	46	—
営業外費用合計	14,138	25,325
経常利益	227,378	212,355
税金等調整前四半期純利益	227,378	212,355
法人税、住民税及び事業税	75,930	69,801
法人税等調整額	2,839	5,402
法人税等合計	78,770	75,204
四半期純利益	148,607	137,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,607	137,151

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	148,607	137,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,397	△2,013
その他の包括利益合計	△4,397	△2,013
四半期包括利益	144,209	135,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,209	135,137

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	227,378	212,355
減価償却費	9,285	10,493
のれん償却額	11,892	9,835
貸倒引当金の増減額(△は減少)	102	1,347
受取利息及び受取配当金	△254	△272
支払利息	109	266
持分法による投資損益(△は益)	1,747	△2,663
売上債権の増減額(△は増加)	△98,509	△7,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,306	△2,847
仕入債務の増減額(△は減少)	1,882	△156
未払金の増減額(△は減少)	7,993	△84,006
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△17,531	△3,792
長期未払金の増減額(△は減少)	△481	—
受取地代家賃	△23,080	△23,380
賃貸収入原価	8,934	7,663
保険解約返戻金	△22,284	△65,434
その他	△70,958	37,669
小計	27,919	90,036
利息及び配当金の受取額	254	272
利息の支払額	△109	△325
法人税等の支払額	△85,991	△94,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,927	△4,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△678	△143,785
保険積立金の積立による支出	△14,471	△13,600
保険積立金の解約による収入	47,608	187,427
投資不動産の賃貸に係る支出	△9,212	△7,683
投資不動産の賃貸による収入	23,220	23,303
その他	△16,513	△6,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,952	38,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△10,834
リース債務の返済による支出	△2,008	△2,008
自己株式の取得による支出	△106	△203
配当金の支払額	△112,867	△112,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,982	373,997
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△142,957	407,928
現金及び現金同等物の期首残高	1,976,747	2,115,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,833,789	2,523,046

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。